

仕 様 書

1 件名

平成23年度 小水力発電施設に係る発電事業の会計調査業務

2 業務の目的

再生可能エネルギーの導入促進に対する社会的な要請を踏まえ、農業用水を活用した小水力発電についても積極的な導入を図ることが求められている。また、再生可能エネルギーの利活用促進のため、固定価格買取制度が平成24年7月から施行されることとなった。

こうした中、農業水利施設に包蔵する水力エネルギーを最大限有効活用する観点から、土地改良事業で設置する小水力発電施設の売電収入の充当範囲について拡充を行ったところであり、また土地改良区会計検査指導基準等の改定も行われている。

このように発電の会計関係の環境が改定されたことから、本業務は、土地改良区等の管理する小水力発電所における管理・運営方法等に係る発電会計の実態調査を行い、土地改良区会計検査指導基準に準拠し、併せて地方公営企業法に係る勘定科目等についても調査を行い発電事業の会計処理について取りまとめを行うものである。

3 業務の内容

(1) 小水力発電所における勘定科目の調査

農業農村整備事業で実施した小水力発電所リスト（別紙1）について発電所運営に係る発電会計の実態調査（別紙2）を行い、勘定科目を整理すること。

(2) 地方公営企業会計制度の調査

現行の手引（平成8年）発行から現在に至るまでの地方公営企業会計制度全般の改定内容を調査し、解説版を作成すること。

(3) 地方公営企業法等に係る勘定科目の調査

地方公営企業法や農村振興局通知に基づいた以下の勘定科目について調査を行い、各勘定科目毎の内容、会計処理方法を整理すること。

- 1) 固定資産
- 2) 消費税
- 3) 引当金
- 4) 資本金
- 5) 剰余金
- 6) 修繕費
- 7) 減価償却費

(4) 地方公営企業法等に係る精算表の調査

地方公営企業法や農村振興局通知に基づいた以下の精算表について調査を行い、各精算表毎の内容、会計処理方法を整理すること。

- 1) 仕訳と勘定記入表
- 2) 残高試算表

(5) 地方公営企業法等に係る各種様式の調査

地方公営企業法や農村振興局通知に基づいた以下の様式について調査を

行い、各様式毎の内容、会計処理方法を整理すること。

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 余剰金計算書
- 4) 精算表
- 5) 合計残高試算表
- 6) 剰余金明細表
- 7) 引当金明細表

(6) 発電事業会計に係る勘定科目等の原稿作成

地方公営企業法等に係る勘定科目等の調査結果及び農業農村整備事業で実施した小水力発電所における勘定科目の調査結果も踏まえ、会計処理の専門的な角度から総合的に検討を行い、発電事業会計の手引を作成すること。

4 貸与資料

貸与資料は、次のとおりである。

名 称
・小水力発電施設管理に係る発電事業会計の手引（平成8年）
・国の補助に係るかんがい排水事業における水力発電施設の取扱いについての一部改正について（平成23年10月24日農村振興局長通知）
・土地改良区会計検査指導基準について（平成23年4月1日農村振興局長通知）

5 参考図書

参考図書は、次のとおりである。

名 称	発 行 所	制定（改訂）年月
公営企業の経理の手引き	地方公営企業制度研究会編	平成20年 9月
地方公営企業会計制度について	総務省自治財政局	平成23年

6 履行期間

平成24年3月28日（水）までに本事業に係るすべての業務を終了すること。
ただし、事業開始日は、契約締結日以降とする。

7 成果物

請負者は、電子媒体（CD-R）で正副2部を平成24年3月28日（水）までに農村振興局整備部水資源課に以下のとおり提出するものとする。

- 1) 成果物の出力 1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じ）

2) 成果物の製本 1,000部 (簡易製本)

8 その他

- 1) 今回の業務内容及び調査結果を第三者に提供してはならない。また、知り得た情報については、契約期間中及び契約終了後においても、その秘密を保持するものとする。
- 2) この仕様書に定めなき事項又はこの事業の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

農業農村整備事業で実施した小水力発電所リスト

番号	事業名	地区名	発電所名	都道府 県名	市町村名	発電所の管理(運営)者
1	県かん排	大野原	大野原発電所	大分	豊後大野市	大野町土地改良区
2	県かん排	庄川右岸	安川発電所	富山	砺波市	庄川沿岸用土地利用改良区連合
3	県かん排	備北	大佐ダム発電所	岡山	新見市大佐町	備北土地改良区
4	県畑総	十三塚原	竹山ダム発電所	鹿児島	霧島市	十三塚原土地改良区
5	県かん排	西目	西目発電所	秋田	由利本庄市	西目土地改良区
6	県かん排	愛本新	愛本新発電所	富山	黒部市	愛本新用土地利用改良区
7	県かん排	加治川沿岸	内の倉発電所	新潟	新発田市	加治川沿岸土地利用改良区連合
8	県かん排	両筑平野	両筑江川発電所	福岡	朝倉市	両筑土地改良区
9	国かん排	会津北部	大平沼発電所	福島	喜多方市	会津北部土地改良区
10	国農開発	那須野原	那須野ヶ原発電所	栃木	那須塩原市	那須野原土地利用改良区連合
11	県かん排	上郷	上郷発電所	石川	能美郡辰口町	宮竹用土地利用改良区
12	県かん排	打尾川	臼中発電所	富山	南砺市	小矢部川上流用土地利用改良区
13	県かん排	庄川	示野発電所	富山	砺波市	庄川沿岸用土地利用改良区連合
14	国かん排	迫川上流	荒砥沢発電所	宮城	栗原郡栗駒町	迫川上流土地改良区
15	県かん排+農村 総合	五城	五城発電所	新潟	六日町	五城土地改良区
16	県かん排	吉井川下流	新田原井堰発電所	岡山	和気郡和気町	吉井川下流土地改良区
17	国かん排	新安積	安積疎水発電所	福島	郡山市	安積疎水土地改良区
18	国かん排	会津宮川	新宮川ダム発電所	福島	大沼郡会津高田町	会津宮川土地改良区
19	県かん排	中島	七ヶ用水発電所	石川	能美郡川北町	手取川七ヶ用水土地改良区
20	県かん排	金峰	金峰発電所	鹿児島	金峰町	金峰町土地改良区
21	国かん排	大淀川左岸	広沢ダム発電所	宮崎	東諸県郡綾町	大淀川左岸土地改良区
22	国かん排	馬淵川沿岸	大志田ダム発電所	岩手	二戸郡一戸町	馬淵川沿岸土地改良区
23	国かん排	曾於南部	輝北ダム発電所	鹿児島	輝北町	曾於南部土地改良区
	計	23				

発電事業会計に係る勘定科目調査表

[〇〇発電所] 平成22年度

勘定科目		備考
直接費	〇〇費	
	...	
資本費	〇〇費	
	...	
管理部門費	〇〇費	
	...	
〇〇費	〇〇費	
	...	

記載注意事項

- 1) 調査方法は、管理者からの聞き取り調査を基本とする。
- 2) 収支決算書等における支出内訳から上記勘定科目を調査し記載する。